

# 消費税増税の根拠崩壊 10月の10%は中止に！

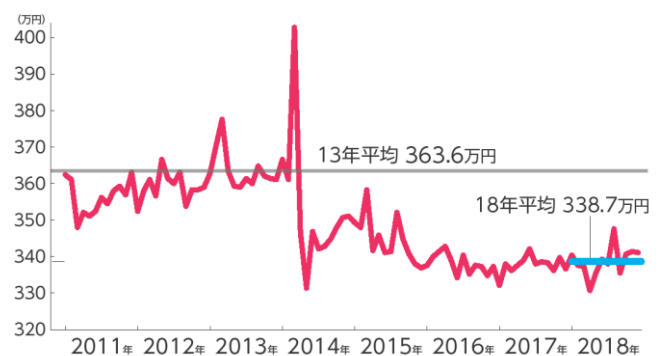
安倍政権は消費税増税に固執するなか、「毎月勤労統計」の不正が発覚しました。これまで安倍首相が自慢してきた現金給付総額は下方修正され、実質賃金はマイナスとなっています。アベノミクスによる景気回復はまやかしかであり、消費税増税の根拠は崩れました。

## いま増税するとさらなる不況に

2人以上世帯の実質家計消費支出を見ると、消費税8%増税前（2013年）と比べて約25万円も落ち込んでいます。

いま消費税を増税すれば、日本経済は8%増税時の深刻な消費不況へと、逆戻りしてしまいます。暮らしを壊す消費税増税は中止させましょう。

2人以上世帯の実質家計消費支出の推移



出典：総務省「毎月勤労統計調査」2人以上世帯の実質家計消費支出（単位：万円）

2018年10月1日 消費税率変更委員会 日本共産党 政策研究部

消費税を今あげれば日本経済は冷え込むと、各界からも声が上がっています。

セブン&アイ・ホールディングス名誉顧問の鈴木敏文さんは「文芸春秋」1月号の中で、「今のタイミングで消費税を上げたら、間違いなく消費は冷え込んでしまう」「国内景気がさらに悪化して、消費の減少、企業倒産の増加、失業率の上昇といった負の連鎖に直面する可能性もある」と消費税増税の悪影響を危惧しています。

元内閣官房参与で京都大学教授の藤井聡さんも、政府が打ち出している消費税対策の試算の甘さを指摘し、GDP（国内総生産）は4兆～6兆円減ると試算を出しています。

10月消費税10%ストップ！ネットワークへの賛同を広げよう！

◆ネットワークのHPに署名、アピールなど掲載。QRコードからアクセスできます



## 消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白2-36-13

電話 03-3987-3230

FAX 03-3988-0821

